

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月16日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社テラスカイ
【英訳名】	TerraSky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO社長執行役員 佐藤 秀哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役CFO常務執行役員 塚田 耕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役CFO常務執行役員 塚田 耕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	9,079,398	11,405,505	12,578,368
経常利益 (千円)	458,597	467,672	661,990
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,239	231,422	306,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,123	691,795	1,134,569
純資産額 (千円)	10,315,585	10,456,115	9,846,327
総資産額 (千円)	14,386,979	14,650,542	13,834,172
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.63	18.11	24.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.48	17.98	23.83
自己資本比率 (%)	65.7	64.7	63.5

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.34	7.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照下さい。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中対立やロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰、記録的な円安の影響を受けた物価の高騰の影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。一方で、国内企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き底堅く、企業の情報化投資は当面堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド（注1）市場におきましても非常に強いニーズが継続しております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com（注2）は2022年12月1日に2023年度第3四半期（8～10月）の業績を発表。売上高は予想範囲内だったものの、1株利益は予想を上回っております。一方、残存履行義務は予想を下回っております。又、ガイダンスも公表し、通期の1株利益の見通しは上方修正したものの、第4四半期の売上高については、予想を下回る見通しを示し、8～10%成長と上場以来最低の伸びを見込んで、マクロ環境の悪化を反映させました。

米Amazonは、2022年10月27日に2022年第3四半期（7～9月）決算を発表。IaaS（注3）最大手のAmazon Web Services（AWS）（注4）の売上高は前年同期比27%増の205億3800万ドルと伸びたものの、オルサブスキーCFIは金融、住宅ローン、暗号通貨などの業界で需要が減少しているとし、「基本的に顧客は節約したいと考えており、我々はその選択肢を用意している」と説明しました。

GCP（注5）とGoogle Workspaceの両方を含む2022年度第3四半期のGoogle Cloudの売上高は68億6000万ドルで、2021年の49億9000万ドルから増加しました。損失は6億4400万ドルから6億9900万ドルへとわずかに拡大しました。

このように、米国パブリック・クラウド市場はマクロ経済の影響を受けているものの、クラウド化が道半ばである国内市場では引き続き企業のDX需要は旺盛であります。当社グループにおいては、クラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者育成、クラウド導入のコンサルティング、カスタマイズ、インテグレーションまで、SalesforceのSFA、CRMといった中核（コア）領域での実績を積み重ねるとともに、中期経営計画に基づき、更なる人的資本への投資の加速、新会社の事業立ち上げによるMarketing Automation、エンジニア派遣、AI、分析、データ連携、MSPといったコア周辺領域への本格的な事業拡大を進めております。

子会社の株式会社BeeXについては、昨年2月に東証マザーズ市場（現東証グロース市場）に新規株式上場し、SAPのクラウド・マイグレーションビジネスを加速させております。

子会社の株式会社キットアライブについては、昨年9月に札幌証券取引所アンビシャス市場に新規株式上場し、知名度アップによる成長拡大を目指しております。尚、本上場時の株式売出しに伴い、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社に移行しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,405,505千円（前年同期比25.6%増）、営業利益460,980千円（前年同期比2.4%増）、経常利益467,672千円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益231,422千円（前年同期比16.2%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発案件及びBeeXが行うSAPのクラウド・マイグレーション事業が拡大したことから10,300,784千円（前年同期比28.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、量子コンピュータ関連の研究開発を行う株式会社Quemix及び新たに設立した株式会社テラスカイ・テクノロジーズ、株式会社リベルスカイ、本格活動を開始したTerraSky(Thailand)Co.,Ltd.（タイ法人）に積極的に投資を行いながらも、1,342,834千円（前年同期比12.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、第3四半期連結累計期間における売上高は従来の計上方法と比較して21,518千円減少し、セグメント利益は49,526千円増加しております。

#### 製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」の契約増がサブスクリプション売上を牽引して増加した一方、「DataSpider Cloud」の導入時開発売上は減少しております。結果として売上高は、1,232,411千円（前年同期比3.8%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は、「mitoco」の新機能開発人材採用及び、製品事業全体のマーケティング人材の採用を進めたことによるコスト増もあり、99,531千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）51,196千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、第3四半期連結累計期間における売上高は従来の計上方法と比較して5,370千円減少し、セグメント損失は5,271千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

#### 2022年4月

- ・弁護士ドットコム株式会社（東京都港区）と運営する「クラウドサイン Salesforce版」に関して、電子帳簿保存法に対応したアップデートを行い、4月4日より提供を開始しました。
- ・サテライトオフィスがある上越市において市内の障がい者就労支援事業者、一般社団法人 土の香工房（新潟県上越市）と業務提携を結びました。テラスカイは、2017年のサテライトオフィス開設来、社員のU・Iターン、現地採用をおこない、社員を増やし地域経済に貢献してまいりました。このたび新たに、障がい者の雇用と自立支援を通じて、より地域活性に貢献するために取り組んでまいります。

#### 2022年5月

- ・Salesforceのノーコード画面開発ツール「SkyVisualEditor」において、Salesforce上でSlack（注6）でのコミュニケーションを実現するコンポーネントのサービスを開始しました。当社は、「SkyVisualEditor」を始めとするテラスカイのプロダクトが、Slack、Salesforce活用の壁を取り除き、顧客の商談での成果が出せるよう開発を強化してまいります。
- ・子会社である株式会社Quemix（東京都中央区）は、2022年5月31日に材料計算クラウドサービス「Quloud-RSDFT（読み方：キュラウド・アールエスディーエフティ）」を提供開始しました。Quloud-RSDFTは、ACM Gordon Bell Prize（ゴードンベル賞最高性能賞）を受賞するなど評価が高いスーパーコンピュータ専用の材料計算ソフト「RSDFT」を、研究者が専用機を利用しなくても、同等レベルの大規模な材料計算を可能にするクラウドサービスです。

#### 2022年6月

- ・株式会社セールスフォース・ジャパン（東京都千代田区）主催の「Salesforce Partner Award 2022」において、「Regional Best partner of the year (西日本)」と「Industry of the Year AppExchange」の2部門で受賞いたしました。

#### 2022年7月

- ・2019年12月20日に設立した「TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.(テラスカイタイランド)」を本格始動いたしました。今回の再始動で、タイの日系企業ならびに現地企業に対するSalesforceの導入支援ビジネスの拡大を目指してまいります。
- ・Salesforceでシステム開発を行う企業の開発内製化を支援するサービスの販売強化を発表。「内製化支援ソリューション」として販売する当サービスは、「CoE アドバイザリーサービス」を中心に、各企業の開発方針、体制、スキルレベルに応じてテラスカイグループのソリューション・サービスを掛け合わせて提供します。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社（東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2022 Summer」において、Salesforce拡張機能部門で最高位である「Leader」、グループウェア部門で「High Performer」を共に初受賞いたしました。

#### 2022年8月

- ・「mitoco Work」に、新たな機能「mitoco Work 勤怠」を追加し、2022年8月1日より提供を開始いたしました。「mitoco Work 勤怠」は、「mitoco Work 経費」に続く、「mitoco Work」2つめのアプリケーションです。mitocoのプラットフォームで、従業員の勤怠管理・労務管理の強化・スケジュール管理を効率的に行えます。また、mitocoカレンダーとの併用により、リアルタイムでのチームの勤務状態が把握でき、円滑なコミュニケーションを生みだします。
- ・連結子会社である株式会社キットアライブ（北海道札幌市北区）の札幌証券取引所アンビシャス市場への新規上場が承認されました。
- ・子会社である量子コンピュータ専門会社の株式会社Quemixは国際的な材料計算科学のカンファレンス「Psi-k\*」の第6回ジェネラル・カンファレンスに出席し、量子計算および古典計算を用いた材料計算に関する発表を行いました。Psi-k 第6回ジェネラル・カンファレンスは2022年8月22日～25日にスイス・ローザンヌのSwissTechコンベンションセンターにて開催され、株式会社Quemixからは4名が参加しました。

2022年9月

- ・富士通株式会社（東京都港区、以下「富士通」）が提供する、クラウド型ERPソリューション「FUJITSU Enterprise Application GLOVIA OM(以下、「GLOVIA OM」)」の国内独占販売に向けた基本方針を両社で合意し、新たな販売契約を富士通と締結いたしました。
- ・連結子会社である株式会社キットアライブ（北海道札幌市北区）が札幌証券取引所アンビシャス市場へ上場いたしました。
- ・当社代表取締役CEO社長執行役員 佐藤秀哉の著書「パラレルアントレプレナー」がダイヤモンド社より出版されました。

2022年10月

- ・当社主催ITの総合イベント「TerraSkyDay2022 Fly Ahead to 2030 テクノロジーが創造する未来がここに」を、3年ぶりにリアル開催しました。
- ・株式会社セールスフォース・ジャパンのビジネスユニットであるMuleSoftと国内におけるMuleSoft Anypoint Platform(以下、MuleSoft)のリセラーパートナー契約を結び、これに伴いAPIを活用したシステム間連携を実現するMuleSoftの有識者を中心とした新組織であるMuleSoft Labを設立しました。
- ・子会社である株式会社エノキ（東京都中央区）が開発したAIプラットフォームENOKIが、住友ゴム工業株式会社（兵庫県神戸市）が提供する、ゴルフライフサポートアプリ「D-GOLF（ディーゴルフ）」の新機能である日本初のゴルフアドバイスに特化したボイスポットに採用されました。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)が、アイティクラウド株式会社（東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2022 Fall」において、Salesforce拡張機能部門で最高位である「Leader」、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。mitocoの受賞は、2022年7月に発表された「ITreview GRID AWARD 2022 Summer」に続き2度目の連続受賞となります。

2022年11月

- ・三菱UFJファクター株式会社（東京都千代田区）の査定事務に関わるワークフローのデジタル化をSalesforce Sales Cloudとmitocolによって実現しました。

#### 用語解説

##### (注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

##### (注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

##### (注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

##### (注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

##### (注5) GCP

Google Cloud Platform（GCP）とは、Googleが提供しているクラウドコンピューティングサービス。クラウド全体における世界的シェア3位。

##### (注6) Slack

Slack（スラック）は、2013年に市場導入されたコミュニケーションツール。グループチャット、1対1のメッセージング（Direct Message）、音声通話をWebサービスとして提供している。2021年7月、Salesforce.comにより買収された。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より13,792千円減少し、9,325,998千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加319,459千円に対し、その他(未収還付法人税等)の減少349,583千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より830,162千円増加し、5,324,543千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加955,447千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より90,765千円増加し、3,227,709千円となりました。これは主に、契約負債(前連結会計年度は前受金)の増加105,298千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より115,816千円増加し、966,718千円となりました。これは主に、長期借入金の減少50,852千円及び繰延税金負債の増加160,476千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より609,788千円増加し、10,456,115千円となりました。これは主に資本金及び資本剰余金の増加83,356千円、利益剰余金の増加212,582千円及びその他有価証券評価差額金の増加397,941千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、74,185千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,848,300	12,849,100	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	12,848,300	12,849,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日 (注)1	63,200	12,848,300	33,730	1,251,681	33,730	1,111,981

- (注) 1. 2022年9月1日から2022年11月30日までの間に、第1回新株予約権及び第3回新株予約権の権利行使による新株発行により、発行済株式総数が63,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,730千円増加しております。
2. 四半期会計期間の末日後、四半期報告書の提出日までの間に、第3回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数は800株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ447千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,200	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,768,900	127,689	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	12,785,100	-	-
総株主の議決権	-	127,689	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	7,200	-	7,200	0.05
計	-	7,200	-	7,200	0.05

(注) 当社所有の自己株式13株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,672,387	5,824,356
受取手形、売掛金及び契約資産	2,287,582	2,607,042
仕掛品	61,370	-
前払費用	949,225	874,958
その他	369,225	19,641
流動資産合計	9,339,791	9,325,998
固定資産		
有形固定資産	339,800	302,342
無形固定資産		
ソフトウェア	535,146	469,361
のれん	130,452	80,514
その他	44,918	83,119
無形固定資産合計	710,516	632,995
投資その他の資産		
投資有価証券	2,895,124	3,850,571
敷金及び保証金	464,902	491,267
その他	84,036	47,365
投資その他の資産合計	3,444,063	4,389,205
固定資産合計	4,494,381	5,324,543
資産合計	13,834,172	14,650,542
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	757,762	942,607
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	106,136	76,136
未払法人税等	73,098	151,064
前受金	1,165,821	-
契約負債	-	1,271,119
その他	634,125	586,781
流動負債合計	3,136,943	3,227,709
固定負債		
長期借入金	90,216	39,364
繰延税金負債	755,171	915,647
その他	5,514	11,706
固定負債合計	850,901	966,718
負債合計	3,987,845	4,194,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,951	1,251,681
資本剰余金	1,660,253	1,709,879
利益剰余金	4,153,048	4,365,630
自己株式	317	491
株主資本合計	7,030,935	7,326,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,741,601	2,139,543
為替換算調整勘定	15,527	15,970
その他の包括利益累計額合計	1,757,128	2,155,513
新株予約権	1,008	108
非支配株主持分	1,057,255	973,793
純資産合計	9,846,327	10,456,115
負債純資産合計	13,834,172	14,650,542

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	9,079,398	11,405,505
売上原価	6,476,812	8,312,374
売上総利益	2,602,585	3,093,131
販売費及び一般管理費	2,152,342	2,632,150
営業利益	450,243	460,980
営業外収益		
受取手数料	6,550	11,202
受取配当金	7,986	4,941
助成金収入	4,367	8,924
その他	260	3,440
営業外収益合計	19,164	28,508
営業外費用		
支払利息	1,952	1,073
為替差損	4,373	4,671
投資事業組合運用損	4,483	5,226
上場関連費用	-	10,816
その他	-	29
営業外費用合計	10,809	21,816
経常利益	458,597	467,672
特別利益		
関係会社株式売却益	-	69,739
持分変動利益	-	25,695
特別利益合計	-	95,434
特別損失		
固定資産除却損	35	-
特別損失合計	35	-
税金等調整前四半期純利益	458,561	563,107
法人税等	231,344	269,696
四半期純利益	227,217	293,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,978	61,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,239	231,422

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	227,217	293,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546,357	397,941
為替換算調整勘定	1,016	443
その他の包括利益合計	545,341	398,385
四半期包括利益	318,123	691,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,022	640,419
非支配株主に係る四半期包括利益	23,898	51,376

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社キットアライブが上場にあたり増資を行い、当社は保有する同社株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。さらに、新規契約時に顧客から支払いを受ける初期費用の一部について、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,888千円減少し、売上原価は71,144千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,255千円増加しております。なお、1株当たり四半期純利益については3円46銭増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,840千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	270,872千円	277,497千円
のれんの償却費	29,937	29,937

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,002,183	1,077,214	9,079,398	-	9,079,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	110,287	110,287	110,287	-
計	8,002,183	1,187,501	9,189,685	110,287	9,079,398
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	1,190,779	51,196	1,139,583	689,340	450,243

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 689,340千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費でありま  
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,300,784	1,104,721	11,405,505	-	11,405,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	127,690	127,690	127,690	-
計	10,300,784	1,232,411	11,533,195	127,690	11,405,505
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	1,342,834	99,531	1,243,302	782,321	460,980

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 782,321千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費でありま  
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計  
期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの  
利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、ソリューション  
事業で21,518千円、製品事業で5,370千円減少しております。また、セグメント利益は、ソリューション事業で  
49,526千円増加し、製品事業で5,271千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	製品事業	計
一時点で移転される財及びサービス	5,970	27,797	33,767
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	10,294,814	1,076,923	11,371,737
顧客との契約から生じる収益	10,300,784	1,104,721	11,405,505
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	10,300,784	1,104,721	11,405,505

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円63銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	199,239	231,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	199,239	231,422
普通株式の期中平均株式数(株)	12,746,788	12,778,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円48銭	17円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	122,959	91,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注). 収益認識会計基準等の適用による1株当たり四半期純利益への影響は「注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月16日

株式会社テラスカイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。